

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	保育・幼児教育の環境整備と質の向上		施策No	03-02	部課名	子ども家庭部保育課	
					課長名	櫻井	内線 3850
関連部課名	子ども家庭部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				

目的 就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。

	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		3年度	4年度	5年度			
指	① 子育て・教育環境の充実	3. 57	3. 54	3. 55	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
	② 望む子育てができる環境の充実	3. 41	3. 29	3. 41	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？		
	③						
	④						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 保育所待機児童数（人）	21	0	0	33	0	4月1日現在
	②						
	③						
	④						
	⑤						

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	行政収入	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	2,287,990	2,247,229	▲ 40,761	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	2,134,975	1,893,598	▲ 241,377		国庫支出金	2,464,918	2,709,746	244,828
	維持補修費	46,230	44,004	▲ 2,226		都支支出金	1,712,952	2,077,679	364,727
	扶助費	6,317,595	7,197,065	879,470		分担金及び負担金	409,976	409,783	▲ 193
	補助費等	2,168,522	2,238,522	70,000		使用料及び手数料	224,368	182,152	▲ 42,216
	減価償却費	76,114	54,257	▲ 21,857		その他	44,249	37,224	▲ 7,025
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	404	930	526		行政収入合計(a)	4,856,463	5,416,584	560,121
	賞与・退職給与引当金繰入額	139,915	187,793	47,878		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,364,287	▲ 8,446,814	▲ 82,527
	その他行政費用	49,005	0	▲ 49,005		金融収支差額(d)	▲ 4,422	▲ 3,983	439
	行政費用合計(b)	13,220,750	13,863,398	642,648		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,368,709	▲ 8,450,797	▲ 82,088
特別費用	特別費用(g)	55,693	2,815	▲ 52,878	特別収入	特別収入(f)	54,330	0	▲ 54,330
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 1,363	▲ 2,815	▲ 1,452		当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,370,072	▲ 8,453,612	▲ 83,540
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	流動負債	勘定科目	4年度	5年度	差額
流動資産	収入未済	25,390	23,043	▲ 2,347	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 404	▲ 966	▲ 562		特別区債	37,421	37,822	401
	その他の流動資産	652	942	290		賞与引当金	88,977	102,021	13,044
固定資産	有形固定資産	7,643,004	6,155,765	▲ 1,487,239	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	土地	6,024,964	5,143,851	▲ 881,113		固定負債	1,446,016	1,502,423	56,407
	建物	3,110,993	2,363,850	▲ 747,143		特別区債	385,080	466,258	81,178
	建物減価償却累計額	▲ 1,523,599	▲ 1,371,850	151,749		退職給与引当金	1,060,936	1,036,165	▲ 24,771
	工作物等	97,026	73,896	▲ 23,130		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 66,380	▲ 53,981	12,399		負債の部合計	1,572,414	1,642,266	69,852
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	正味財産	6,106,552	4,710,235	▲ 1,396,317
	建設仮勘定	0	162,151	162,151		正味財産の部合計	6,106,552	4,710,235	▲ 1,396,317
	その他の固定資産	10,324	11,566	1,242		負債及び正味財産の部合計	7,678,966	6,352,501	▲ 1,326,465
	資産の部合計	7,678,966	6,352,501	▲ 1,326,465					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち、扶助費の占める割合が最も高くなっており、扶助費の内訳は私立保育園及び他区委託保育分の運営費である。扶助費の増加については、施設数の増加及び国の基準単価改定等によるものである。
- 行政収入のその他は、土地賃借料の賃料収入、受託児の保育料等である。
- 貸借対照表に計上されている有形固定資産は主に公立保育園の土地・建物に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○増加する保育需要に応えるため、様々な手法により平成16年度以降3,000人超の保育定員の拡大を図ったこと等により、令和4年4月、令和5年4月と2年連続で待機児童は0人であったが、令和6年4月は33人の待機児童が発生した。 ○令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化による保育料免除に伴い、区独自負担により給食費も無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。 ○更なる保育の質の向上のため、従来の巡回指導に加え、令和2年度から開始した拠点園による巡回訪問やネットワーク会議などの取組を行っている。 ○在宅育児家庭に対し、一時保育事業や子育て交流サロンを実施している。 ○区立幼稚園では芸術教育やふれあい教育を実施し、私立幼稚園に対しては魅力ある園づくりを支援することで、子どもの社会性の育成や、豊かな体験の機会を設けている。 ○私立幼稚園で実施している平日の長時間や長期休業中の預かり保育は利用者が増加し、共働き家庭への支援の一助となっている。 ○保育園・幼稚園と小学校では、小学校への円滑な接続を図るため、保育体験や体験授業、学校行事への参加など、様々な交流を進めている。
課題	○令和6年4月に発生した待機児童を解消する必要がある。 ○財源や公有地に限られる中、保育需要の地域差への対応や保育施設の適切な維持管理が必要であり、あわせて担い手となる保育士を確保する必要がある。 ○令和2年度より実施している拠点園の取組を含めた体制として、保育施設の相互交流や合同事業の実施などを通して連携・協働することにより、荒川区全体の保育の質の更なる向上を図っていく必要がある。 ○私立幼稚園については、保護者の多様なニーズを把握し、各園の教育方針や特徴をいかした幼児教育の充実を図る必要がある。 ○就学前の子どもたちと小学生との交流の機会を更に増やし、保育者と小学校教員とが相互理解を深め、小学校への円滑な接続を図っていく必要がある。
今後の方向性	○地域別・年齢別の需要を把握し、保育定員の適正化を図ることで、待機児童の解消を図るとともに、保育環境の充実に努める。また、保育士の処遇改善等を支援することで人材の確保・定着を図る。 ○拠点園を中心とした保育施設間の連携を強化することで、公私の枠組みを超えた合同研修の実施や区立保育園の公開保育、私立保育園を含めた相互交流等により、更なる保育の質の向上に努める。 ○幼稚園に関するニーズを把握することで、希望に応じた幼児教育の提供や預かり保育の拡充など環境整備に努めるとともに、子どもの可能性を広げる情操教育を推進し、更なる幼児教育の充実に取り組む。 ○公私立の保育士や幼稚園教諭、教員が協力して策定した『荒川区就学前教育プログラム』を効果的に活用しつつ、時代に即して見直しをし、幼稚園・保育園等と小学校との一層の連携を図り、滑らかな接続を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
私立幼稚園等保育料保護者補助	10-01-21	378,651	298,613	374,218	293,505	継続	重点的に推進	幼児教育の重要性及び保護者の負担軽減を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。
私立幼稚園等預かり保育料保護者補助	10-01-23	15,498	16,731	13,725	14,873	継続	継続	幼児教育・保育無償化の一環として、継続して実施する。
私立幼稚園等給食費保護者補助	10-01-24	67,774	65,096	66,001	64,167	継続	継続	幼児教育・保育無償化の一環として、継続して実施する。
私立幼稚園等補助事業	10-01-26	52,670	61,445	48,237	54,943	推進	重点的に推進	私立幼稚園の特色のある幼児教育の推進及び教育環境を向上させることは重要であるため、重点的に推進する。
私立幼稚園等教諭支援事業	10-01-33	3,754	1,496	1,981	1,031	継続	継続	保育園に勤務する保育士と同様、私立幼稚園等における保育を担う人材を確保するための事業であるため、継続して実施する。
私立保育園に対する施設整備助成事業	10-03-01	89,741	190,226	81,997	188,685	継続	継続	地域ごとの保育需要の格差解消等、保育環境の充実を図るため、継続して実施する。
私立保育園運営費補助	10-03-02	1,033,268	1,073,914	1,023,311	1,065,824	重点的に推進	重点的に推進	保育環境の充実に努め、質の高い保育サービスを提供するため、重点的に推進する。
区立保育園事務費	10-03-04	2,462,907	2,445,874	716,200	746,206	推進	推進	公設公営保育園の保育環境のさらなる充実を図る事業であるため、推進する。
区立保育園給食運営費	10-03-05	391,562	374,249	383,818	366,159	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図る事業であるため、推進する。
営繕費（区立保育園改修費）	10-03-07	132,128	58,342	95,235	211,534	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
運営委託費（公設民営保育園）	10-03-08	1,574,910	1,358,112	1,524,763	1,327,843	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	10-03-09	6,325,257	7,232,542	6,317,595	7,197,065	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
認可保育園事務費（区立・公民・私立）	10-03-10	86,114	94,334	4,371	8,941	継続	継続	地域のニーズに応じた保育の量及び保育の質を維持していくため、継続する。
家庭福祉員事業	10-03-11	69,415	58,586	66,316	58,202	推進	推進	多様な保育ニーズに応えるうえで重要な保育資源であり、推進する。
認証保育所助成事業費	10-03-12	429,333	381,924	416,496	374,604	推進	推進	多様な保育ニーズに応えるうえで重要な保育施設であるため、継続して推進していく。
保育士奨学金事業	10-03-17	9,717	11,339	9,127	10,184	重点的に推進	重点的に推進	保育士の確保・定着を図るため、重点的に推進する。
その他認可外保育施設等事業費	10-03-18	98,045	140,572	95,242	138,646	重点的に推進	重点的に推進	認可外保育施設等を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、重点的に推進する。
合 計		13,220,744	13,863,395	11,238,633	12,122,412			